

前回定例会（平成 26 年 7 月 2 日）以降の行政の動き

平成 26 年 8 月 6 日
新潟県防災局原子力安全対策課

1. 安全協定に基づく状況確認

7月10日、柏崎市、刈羽村とともに、月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- | | |
|--------------------------|------|
| ・ 水処理建屋におけるけが人の発生現場状況 | 現場確認 |
| ・ 7号機原子炉格納容器内原子炉水位計基準面器等 | 現場確認 |
| ・ 7号機格納容器頂部注水配管等 | 現場確認 |

2. 安全管理に関する技術委員会

(1) 課題別ディスカッション

福島事故検証課題別ディスカッションを開催しました。各課題の開催状況は以下のとおりです。

福島事故検証課題別ディスカッション開催状況

課 題	開催実績			
	第1回	第2回	第3回	第4回
地震動による重要機器の影響	H25. 11. 07	H26. 1. 14	H26. 4. 28	
海水注入等の重大事項の意思決定	H25. 11. 19	H26. 1. 31	H26. 5. 19	<u>H26. 8. 4</u>
東京電力の事故対応マネジメント	H25. 11. 14	H26. 2. 4	H26. 4. 26	<u>H26. 7. 28</u>
メルトダウン等の情報発信の在り方	H25. 11. 14	H26. 2. 4	H26. 4. 26	
高線量下の作業	H25. 11. 30	H26. 1. 18	H26. 5. 8	H26. 6. 19
シビアアクシデント対策	H25. 10. 31	H26. 1. 25	H26. 6. 13	H26. 8. 8(予定)

議論の概要は、事務局で取りまとめたのち公開しています。当日の資料等、詳細につきましては、以下の原子力安全対策課のホームページからご覧になれます。

<http://www.pref.niigata.lg.jp/genshiryoku/1356771524701.html>

3. その他

7月11日：報道発表[安定ヨウ素剤未調達事案等に係る元県職員の刑事告発を行いました。]
別紙参照

7月16日：報道発表[川内原子力発電所の審査書案提示についての知事コメント]
別紙参照

安定ヨウ素剤未調達事案等に係る元県職員の刑事告発を行いました。

安定ヨウ素剤未調達事案等に関し、本日、元県職員の伊藤潤一を被告発人として新潟東警察署長に告発状を提出しましたのでお知らせします。

記

- 1 告発人
総務管理部人事課長 釧持 修
福祉保健部医務薬事課長 水沢 泰正
- 2 被告発人
元新潟県職員 伊藤 潤一 (40歳)
※平成26年6月13日付け 懲戒免職処分
- 3 告発の概要
被告発人は、安定ヨウ素剤の購入について、実際には購入していないにもかかわらず、購入したと装い、支出命令決議書、物品売買契約書、請求書を偽造し、国交付金の実績報告書添付書類として提出して行使するなど、公文書及び私文書の偽造・行使を行ったもの。
なお、既に懲戒免職処分により社会的な制裁を受けていること、公金を横領・着服した事実はなく、初めて任された企画業務に注力する等のため、本来県が支出すべき金額を私費で支払ってでも処理しようとしたことなどの事情について、意見書として提出し、説明しました。
- 4 罪名
有印公文書偽造 (刑法第155条第1項)
偽造公文書行使 (同法第158条第1項)
有印私文書偽造 (同法第159条第1項)
偽造私文書行使 (同法第161条第1項)
- 5 告発に至る経緯
平成22年度から平成25年度 被告発者による不正、不適正な事務処理
平成26年4月22日 事案の判明について公表
5月8日 調査に関する中間報告
6月13日 調査結果について公表
" 被告発人及び関係職員の処分等について公表

本件についてのお問い合わせ先
総務管理部人事課長 釧持 (直通) 025-280-5022 (内線) 2140

平成26年7月16日

防 災 局

川内原子力発電所の審査書案提示についての知事コメント

本日、原子力規制委員会が川内原子力発電所1、2号機の新規制基準適合性に係る審査書案を提示しました。

九州電力川内原子力発電所については、責任を持って情報を収集し分析する立場にはありませんので、新潟県知事としてのコメントは控えさせていただきます。

なお、一般論で言えば、従前から申し上げているとおり、原子力発電所の安全確保のためには、福島第一原子力発電所事故の検証・総括が不可欠です。それがなければ、同じことを繰り返す恐れもあり、原子力発電所の安全が確保できないものと考えています。

事故の検証・総括がないまま策定された規制基準では安全確保はできません。原子力規制委員会には、地域の安全を如何に確保するかという組織の本来の目的を果たして、実効性のある対策をすみやかに構築していただきたいと思います。また、田中委員長は面会拒否を改め、立地自治体の声を十分に聞いていただくとともに、政府及び関係機関へも必要な勧告権を行使していただきたいと考えております。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 須貝

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450

福島事故検証課題別ディスカッション 東京電力の事故対応マネジメント（第4回）

日時 平成26年7月28日(月) 13:30～16:30

場所 県庁 行政庁舎 203 会議室

- 1 開会挨拶
- 2 事務局説明及びディスカッションの進め方等
- 3 ディスカッション

テーマ 事故対応における問題点と対策

＜議論のポイント＞

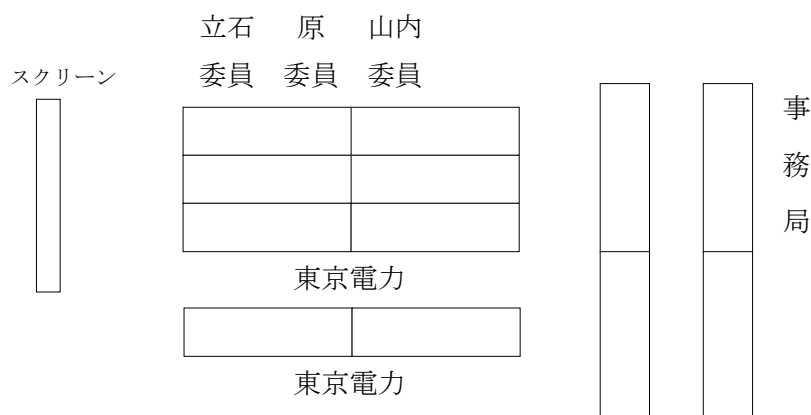
- ・注水システムの切替の判断は正しかったのか。
 - ・判断や指示の指揮システムは機能していたのか。 等

- 4 閉会挨拶

出席者

区分	職名	氏名
委員 コア メンバー	新潟大学名誉教授	立石 雅昭
	新潟工科大学副学長	原 利昭
	多摩大学情報社会学研究所教授	山内 康英
東京 電力	原子力運営管理部長	五十嵐信二
	原子力改革特別タスクフォース事務局長代理	松本 純一

座席表



福島事故検証課題別ディスカッション 海水注入等の重大事項の意思決定（第4回）

日時 平成26年8月4日(月) 13:30～16:00

場所 新潟県庁 西回廊大会議室

- 1 開会挨拶
- 2 事務局説明及びディスカッションの進め方等
- 3 ディスカッション

テーマ 海水注入等の重大事項の意思決定

＜議論のポイント＞

- ・海水注入の意思決定に問題はなかったのか
 - ・ベントの意思決定に問題はなかったのか
 - ・非常用復水器（IC）の操作等に問題はなかったのか

- 4 閉会挨拶

出席者

区分	職名	氏名	
委員	コア メンバー	長岡技術科学大学副学長	三上 喜貴
		多摩大学情報社会学研究所教授	山内 康英
		京都大学名誉教授	吉川 榮和
	日本原子力研究開発機構安全研究センター燃料安全研究グループ非常勤嘱託		鈴木 元衛
東京電力	原子力運営管理部長	五十嵐 信二	
	柏崎刈羽原子力発電所原子力安全センター所長	宮田 浩一	

座席表

三上委員 山内委員 吉川委員 鈴木委員

東京電力

--	--

東京電力

--	--

	事務局 オブザーバ	